

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

(氏名) 米持 貴史
 (氏名) 小澤 卓也

TEL 03-5114-0761

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 621 | 17.5 | △33 | — | △24 | — | 33 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 529 | 14.5 | △90 | — | △83 | — | △52 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 0.56 | — |
| 22年3月期第3四半期 | △0.86 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 473 | 239 | 33.5 | 2.59 |
| 22年3月期 | 479 | 271 | 26.1 | 2.04 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 158百万円 22年3月期 125百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 831 | 19.3 | △44 | — | △35 | — | 23 | — | 0.38 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期3Q | 61,198,906株 | 22年3月期 | 61,198,906株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 2,307株 | 22年3月期 | 1,407株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期3Q | 61,196,972株 | 22年3月期3Q | 61,197,499株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、引き続き緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感が見られ、雇用情勢は引き続き厳しい状況にあり、個人消費についても一部政策による駆け込み需要の反動が見られ、先行きに対する不透明感が続いている状況であります。

このような環境の下、当社グループでは、下期においても引き続き費用対効果の更なる見直し、営業担当者の教育、OEM商品の検討、広告代理事業における安定的な収入源の構築などによる収益確保への体質改善に努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期における業績につきましては、連結売上高は621百万円（前年同期比17.5%増）、営業損失は33百万円（前年同期は90百万円の営業損失）、経常損失は24百万円（前年同期は83百万円の経常損失）、四半期純利益は33百万円（前年同期は52百万円の四半期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

① 理美容事業

理美容事業につきましては、取引先の民事再生手続の開始があったものの、引き続きOEM商品の販売が順調に推移していること及び商品のリニューアルもあって、理美容事業における売上高は325百万円（前年同期は294百万円）となりました。

② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、主力媒体であるスカイパーフェクTV!のワールドカップ終了後の視聴者数の減少及び衛星放送事業の競争激化にともなって、衛星放送事業における売上高は178百万円（前年同期は194百万円）となりました。

③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、人材育成が思うように進まず、既存のクライアントを維持するに留まっているため、教育コンサルティング事業における売上高は27百万円（前年同期は27百万円）となりました。

④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、定期クライアントの獲得が一部行われたものの、長引く不況により各企業が広告費を削減している影響により、広告代理事業における売上高は90百万円（前年同期は12百万円）となりました。

⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、前会計期間から着手いたしました理美容関連の容器販売の仲介業務について大きな成果を挙げるまでにはいたらず、その他事業における売上高は1百万円（前年同期は0百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態の分析>

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産305百万円（前年度末比4.9%減）、固定資産167百万円（同5.6%増）、流動負債181百万円（同22.9%増）、固定負債53百万円（同13.3%減）、純資産合計239百万円（同11.9%減）となり、総資産は473百万円（同1.4%減）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結累計期間は、新株予約権戻入益が66百万円であったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローが△25百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、敷金保証金の回収等により0百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済により、7百万円の減少となりました。

以上の要因によりまして、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は227百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月30日に公表いたしました連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「平成23年3月期通期（連結）業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の算出方法につきましては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しておりますが、これにより損益に与える影響はございません。

② 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しておりますが、これによる影響額はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び連結営業損失を計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においても、これに引き続き連結営業キャッシュ・フロー△25百万円、連結営業損失33百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、既存事業の販売ルート拡大、得意先の開拓及び新規事業の検討・立ち上げによる利益確保、並びに企業買収・業務資本提携成立に向けて案件を推進することにより状況を解消・改善して参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が33.5%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、得意先の新規開拓の遅れや新規事業立ち上がりの遅延、主力事業の収益が見込みどおり業績に貢献しなかった場合などの当社固有の要因や、国内外の経済情勢が不安定で今後の景気動向の予測が困難であることなどの外部要因を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 227,001 | 260,179 |
| 受取手形及び売掛金 | 66,140 | 46,593 |
| たな卸資産 | 2,669 | 4,377 |
| 前払費用 | 1,962 | 1,944 |
| 繰延税金資産 | 5,587 | 5,966 |
| その他 | 2,980 | 2,795 |
| 貸倒引当金 | △703 | △543 |
| 流動資産合計 | 305,638 | 321,313 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 18,982 | 18,982 |
| 減価償却累計額 | △15,950 | △15,069 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,032 | 3,913 |
| 工具、器具及び備品 | 11,279 | 10,691 |
| 減価償却累計額 | △9,436 | △8,597 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,842 | 2,093 |
| 土地 | 30,000 | 31,000 |
| 有形固定資産合計 | 34,875 | 37,007 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,891 | 2,459 |
| その他 | 2,942 | 1,969 |
| 無形固定資産合計 | 4,834 | 4,428 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 115,930 | 105,798 |
| 破産更生債権等 | 14,452 | — |
| 差入保証金 | 7,489 | 9,432 |
| 繰延税金資産 | 2,778 | — |
| その他 | 1,646 | 2,013 |
| 貸倒引当金 | △14,452 | △76 |
| 投資その他の資産合計 | 127,845 | 117,167 |
| 固定資産合計 | 167,554 | 158,603 |
| 資産合計 | 473,192 | 479,917 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 147,274 | 102,263 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,392 | 10,392 |
| 未払金 | 6,003 | 8,063 |
| 未払費用 | 6,353 | 7,479 |
| 未払法人税等 | 6,565 | 10,728 |
| 賞与引当金 | 990 | 2,580 |
| その他 | 3,506 | 5,838 |
| 流動負債合計 | 181,084 | 147,346 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 46,459 | 54,253 |
| 預り保証金 | 5,450 | 5,800 |
| その他 | 1,124 | 1,124 |
| 固定負債合計 | 53,033 | 61,178 |
| 負債合計 | 234,118 | 208,524 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 875,196 | 875,196 |
| 資本剰余金 | 436,864 | 436,864 |
| 利益剰余金 | △1,152,960 | △1,186,935 |
| 自己株式 | △82 | △68 |
| 株主資本合計 | 159,017 | 125,056 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 為替換算調整勘定 | △304 | 69 |
| 評価・換算差額等合計 | △304 | 69 |
| 新株予約権 | 77,119 | 143,504 |
| 少数株主持分 | 3,242 | 2,762 |
| 純資産合計 | 239,074 | 271,392 |
| 負債純資産合計 | 473,192 | 479,917 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 529,036 | 621,558 |
| 売上原価 | 402,495 | 476,151 |
| 売上総利益 | 126,540 | 145,406 |
| 販売費及び一般管理費 | 217,343 | 179,329 |
| 営業損失(△) | △90,803 | △33,922 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 51 | 79 |
| 受取手数料 | 167 | — |
| 受取配当金 | — | 3 |
| 為替差益 | — | 158 |
| 持分法による投資利益 | 6,611 | 10,027 |
| 雑収入 | 1,807 | 354 |
| 営業外収益合計 | 8,637 | 10,622 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 366 | 1,116 |
| 為替差損 | 4 | — |
| 雑損失 | 715 | 0 |
| 営業外費用合計 | 1,086 | 1,117 |
| 経常損失(△) | △83,252 | △24,417 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 127 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,182 | 32 |
| 賞与引当金戻入額 | 3,300 | 1,030 |
| 償却債権取立益 | 107 | 19 |
| 新株予約権戻入益 | 33,093 | 66,385 |
| 特別利益合計 | 37,809 | 67,467 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | — | 197 |
| 固定資産売却損 | — | 42 |
| 特別損失合計 | — | 240 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △45,442 | 42,810 |
| 法人税等 | 7,470 | 8,195 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 34,615 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △505 | 640 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △52,407 | 33,975 |

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 188,169 | 206,756 |
| 売上原価 | 143,897 | 162,192 |
| 売上総利益 | 44,271 | 44,563 |
| 販売費及び一般管理費 | 64,442 | 48,750 |
| 営業損失(△) | △20,170 | △4,187 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 6 |
| 為替差益 | 77 | 87 |
| 持分法による投資利益 | — | 4,510 |
| 雑収入 | 98 | 237 |
| 営業外収益合計 | 182 | 4,842 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 263 | 407 |
| 持分法による投資損失 | 2,838 | — |
| 雑損失 | — | — |
| 営業外費用合計 | 3,101 | 407 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △23,090 | 247 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 175 | — |
| 新株予約権戻入益 | 33,093 | — |
| 特別利益合計 | 33,269 | — |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 0 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,178 | 247 |
| 法人税等 | 3,740 | 777 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △530 |
| 少数株主利益 | 73 | 422 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 6,364 | △953 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △45,442 | 42,810 |
| 減価償却費 | 1,774 | 1,902 |
| のれん償却額 | 567 | 567 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △2,635 | 14,535 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △3,150 | △1,590 |
| 前期損益修正損益(△は益) | △127 | 197 |
| 新株予約権戻入益 | △33,093 | △66,385 |
| 受取利息及び受取配当金 | △51 | △82 |
| 支払利息 | 366 | 1,116 |
| 株式報酬費用 | 10,030 | — |
| 持分法による投資損益(△は益) | △6,611 | △10,027 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | — | 42 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △11,628 | △19,547 |
| 破産更生債権等の増減額(△は増加) | — | △14,452 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 21,849 | 1,708 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 53,277 | 45,010 |
| その他 | △184 | △6,511 |
| 小計 | △15,057 | △10,704 |
| 利息及び配当金の受取額 | 51 | 82 |
| 利息の支払額 | △346 | △1,119 |
| 法人税等の支払額 | △12,095 | △14,032 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △27,448 | △25,773 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,766 | △586 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 1,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △104 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △1,441 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 18,183 | 1,942 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △5,286 | — |
| 出資金の回収による収入 | — | 10 |
| その他 | △100 | △72 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,029 | 748 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 70,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,757 | △7,794 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 67,243 | △7,794 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 256 | △358 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 50,081 | △33,177 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 239,646 | 260,179 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 289,728 | 227,001 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び連結営業損失を計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においても、これに引き続き連結営業キャッシュ・フロー△25,773千円、連結営業損失33,922千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、既存事業の販売ルート拡大、得意先の開拓及び新規事業の検討・立ち上げによる利益確保、並びに企業買収・業務資本提携成立に向けて案件を推進することにより状況を解消・改善して参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が33.5%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、得意先の新規開拓の遅れや新規事業立ち上がりの遅延、主力事業の収益が見込みどおり業績に貢献しなかった場合などの当社固有の要因や、国内外の経済情勢が不安定で今後の景気動向の予測が困難であることなどの外部要因を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位：千円)

| | 教育事業 | 衛星放送事業 | 商事事業 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|---------|---------|---------|------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 27,000 | 194,022 | 308,013 | — | 529,036 | — | 529,036 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | 738 | 738 | △738 | — |
| 計 | 27,000 | 194,022 | 308,013 | 738 | 529,775 | △738 | 529,036 |
| 営業利益(又は営業損失△) | △21,353 | 248 | △27,019 | △216 | △48,341 | △42,462 | △90,803 |

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材を販売しております。「衛星放送事業」は、デジタル衛星放送による中学生向け学習講座の放送を行っております。「教育コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを行っております。「広告代理事業」は、各媒体における販促用映像等の制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------------|-----------|------------|----------------------|------------|---------|------------|---------|
| | 理美容 事業 | 衛星放送 事業 | 教育コンサル ティング 事業 | 広告代理 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 325,229 | 178,019 | 27,000 | 90,175 | 620,424 | 1,134 | 621,558 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | 12,725 | 12,725 |
| 計 | 325,229 | 178,019 | 27,000 | 90,175 | 620,424 | 13,860 | 634,284 |
| セグメント利益 (又はセグメント損失△) | 10,779 | 5,363 | △13,034 | △29,569 | △26,461 | 1,082 | △25,378 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | △26,461 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,082 |
| セグメント間取引消去 | 59,982 |
| 全社費用(注) | △68,526 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | △33,922 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する重要な情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）において該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）において該当事項はありません。